

# 日本におけるオンラインギャンブルの現状と対策

## Online Gambling in Japan: Current Status and Countermeasures

木戸 盛年

愛知みずほ大学人間科学部

Moritoshi KIDO

*Faculty of Human Sciences, Aichi Mizuho College*

### 要旨

新型コロナウイルス感染拡大後、日常生活において新しい生活様式への変化がもたらされ、人々の余暇活動にもその影響があった。余暇活動の1つであるギャンブルに関しては、新型コロナウイルス感染拡大後も市場規模が拡大し参加人口も増加している。その理由として、ネット環境の普及に伴いネット投票やネット購入などの利用が増え、賭け方や参加形態が変化したことがあげられる。しかし、ギャンブル産業の中には参加人口が増加していないのに市場が拡大し売上げが増加しているものもあり、過度なギャンブルに陥っている者の増加が懸念される。そこで、本論文では新型コロナウイルス感染拡大前後の日本のギャンブル産業の実態について説明し、現在日本で実施されているギャンブル等依存症対策の内容について触れた後に、今後日本で実施すべき予防・対策に関して提言を行う。

キーワード: オンラインギャンブル; ギャンブル等依存症; 予防・対策

Key Word : Online Gambling; Gambling Disorder; Prevention and Countermeasures

### I. はじめに

日本における2020年からの新型コロナウイルス感染拡大による影響により、人々の日常生活においてこれまでの生活様式から新しい生活様式への変化がもたらされた。その変化は仕事をはじめ日常生活の様々な場面に影響を与え、人々が余暇活動に使用する時間や金額にも変化をもたらしている(日本生産性本部, 2023)。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な余暇活動が制限され関連する産業の売上げが減少する中、ギャンブル産業はその売上げを伸ばしている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2023; 日本生産性本部, 2023; 小原, 2023)。

本論文では、新型コロナウイルス感染拡大前後の日本のギャンブル産業の実態について説明し、なぜ新型コロナウイルス感染拡大の中でも売上げを伸ばすことができたのか、日本でのオンラインギャンブルの実態について触れた後、健全な余暇活動としてギャンブルをしてもらうために現在日本で実施されているギャンブル等依存症対策の内容について説明する。

### II. 日本のギャンブル産業の現状

日本で合法とされているギャンブル産業には、中央競馬、地方競馬、競輪、ボートレース、オートレースが含まれる公営競技と宝くじ、スポーツ振興くじがある。その管理・運営はそれぞれ、競馬が農林水産省、ボートレースは国土交通省、競輪・オートレースは経済産業省、宝くじは総務省、スポーツ振興くじは文部科学省が行っている。また、パチンコは公的にはギャンブルではないが、ギャンブル等依存症対策基本法において「ギャンブル等」の1つとして「ぱちんこ屋に係る遊技」として同法の対象とされ、その管轄を警察庁が行っている。そして、今後日本での開業がIRカジノについては、内閣府の外局であるカジノ管理委員会の管轄になる。

#### 1. 市場規模と売上げの推移

図1には、2013~2022年までの日本のギャンブル産業の市場規模の推移が示されている(日本生産性本部, 2023)。この10年間の市場規模は宝くじ以外のギャンブル産業が概ね拡大傾向であることがわかる。宝くじの市場規模も2013年から2017年までは縮小傾

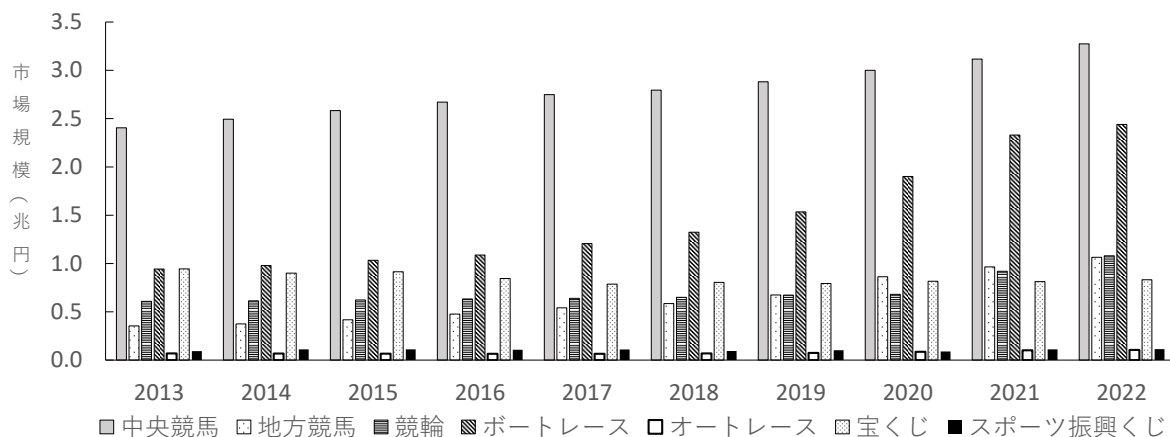


図1. ギャンブル産業の市場規模の推移.

日本生産性本部 (2023) 「2023レジャー白書 余暇の現状と産業・市場の動向」をもとに作成.

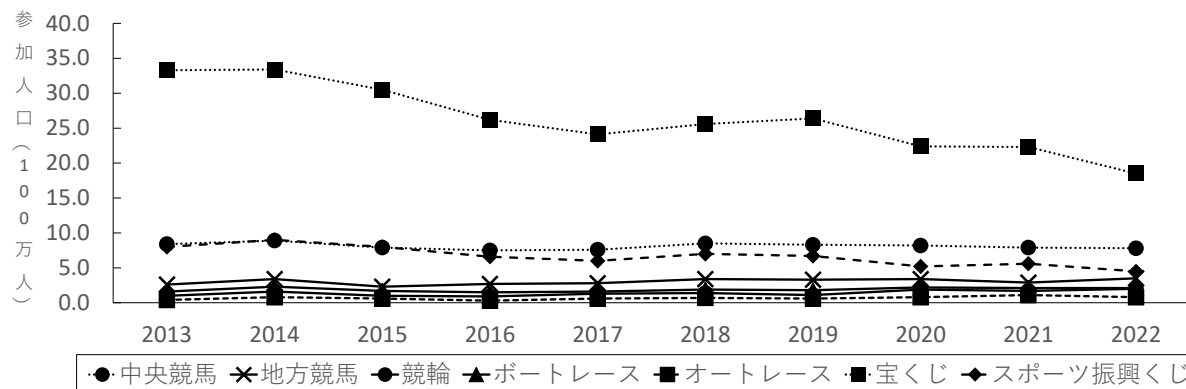


図2. ギャンブルへの参加人口 (推計値) の推移.

日本生産性本部 (2023) 「2023レジャー白書 余暇の現状と産業・市場の動向」をもとに作成.

向であったが、その後多少の増減はあれ拡大傾向へと進んでいる。その中でも中央競馬は 2020 年から市場規模が 3 兆円を超え、ポートレースも 2 兆円を超える市場規模に成長していた。このように、新型コロナウイルス感染拡大後に市場規模の拡大が特に顕著であったのは、中央競馬とポートレースであった。

売上額に関して、レジャー白書 2023(日本生産性本部, 2023)によると、2022 年の公営競技の総売上げは 2021 年より 7.1%増加し 11 年連続のプラス成長であった。各公営競技で見ると、中央競馬の売上げは 11 年連続の増加で 2021 年より 5.0%の増加、地方競馬も 11 年連続の増加で 2021 年度より 10.4%増加した。競輪は 9 年連続の売上げ増加で 2021 年より 17.4%の増加、ポートレースは 2021 年より 4.7%の増加で過去最高の売上げを更新している。オートレースは 2021 年より 3.9%の増加で、5 年連続の売上げ増加を記録している。宝くじとスポーツ振興くじに関して、宝くじの販売額は 2021 年より 2.3%増加し、ジャンボ

宝くじと数字選択式宝くじともに販売額が増加している。この理由として 2022 年 4 月からネット専用くじ「クイックワン」の販売が開始され、販売額の増加の一助となったことが考えられる。スポーツ振興くじの販売額も 2021 年より 1.8%増加、1,000 億円を突破し過去最高の売上げを上げている。2022 年 9 月からバスケットボールの試合も対象にした 1 試合予想くじ「WINNER」が始まり、販売額の増加の一助になっていると考えられる。

## 2. 参加人口の推移

図 2 には 2013~2022 年までの日本のギャンブル産業の参加人口の推計値の推移が示されている(日本生産性本部, 2023)。各ギャンブル産業で見ると、2022 年度の中央競馬の参加人口は 780 万人で、10 年前より参加人口が減少しており、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年度と比較し 50 万人の減少になっている。一方、地方競馬の 2022 年度の参加人口は 350 万人、競輪は 200 万人、ポートレースは 210 万人、オートレ

ースは 80 万人となっており、10 年前の参加人口より増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染拡大前と比較し地方競馬は 20 万人の増加、競輪は 90 万人の増加、ボートレースは 30 万人の増加、オートレースは 20 万人の増加となっている。次に宝くじとスポーツ振興くじに関しては、ともに 10 年前より参加人口が大幅に減少しており、2022 年度の参加人口は宝くじが 1850 万人、スポーツ振興くじは 450 万人となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して宝くじは 790 万人、スポーツ振興くじは 220 万人、それぞれ減少となっている。

### 3. 市場規模・売上げと参加人口との関連について

ここまでの説明をまとめると、公営競技ではこの 10 年間で市場規模は拡大傾向にあり、売上げも増加傾向にある。そして、その中でも特に中央競馬とボートレースにおいてそれらの傾向が特に顕著であった。宝くじとスポーツ振興くじに関しては、市場規模は 10 年間で多少の増減はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大以降は拡大傾向にあり、販売額も増加傾向にある。このように新型コロナウイルス感染拡大後も市場規模が拡大し売上げや販売額が増加している理由として、インターネットを用いた「電話投票」、いわゆる「ネット投票」や「ネット購入」の利用の増加や、レース中継の配信による観戦機会の増加など、ネット環境普及に伴う賭け方や参加形態の変化が考えられる(日本生産性本部, 2023)。加えて、モーニングレースやミッドナイトレースの開催等、レース開催時間の拡大も理由としてあげられる。次に参加人口に関して、地方競馬、競輪、ボートレース、オートレースは増加傾向であったが、中央競馬、宝くじ、スポーツ振興くじは減少傾向であった。参加人口の増加の結果として、

市場規模の拡大や売上げの増加がもたらされるのは健全な市場の傾向であると考えられる。しかし、中央競馬や宝くじ、スポーツくじのように参加人口が減少しているにもかかわらず、市場規模の拡大し売上げや販売額が増加傾向にある背景には、1 人あたりの使用金額が増えていることが可能性として考えられる。実際に、中央競馬は 2022 年度の年間平均費用が 85,400 円と過去最高額になっている(日本生産性本部, 2023)。ネット環境普及に伴い、ネット投票の利便性が高まったことや観戦機会の増加したことは、ギャンブル産業にとって新たな参加者を増やす良い機会になったと考えられるが、ギャンブルの参加者 1 人あたりのお金を賭ける頻度や金額を増やすきっかけになった可能性があることにも注意が必要であろう。

### III. 日本におけるオンラインギャンブルの現状

現在、日本では海外のサイトにアクセスするオンラインカジノ等のオンラインギャンブルは違法であるが、中央競馬、地方競馬、競輪、ボートレース、オートレースでのネット投票と宝くじとスポーツ振興くじのネット購入が可能である(小原, 2023)。

#### 1. 公営競技におけるネット投票の推移

図 3 には中央競馬、地方競馬、競輪、ボートレース、オートレースにおける、2017~2022 年にかけてのネット投票の割合の推移が示されている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2023)。2019 年まではどの公営競技でもネット投票の割合が、毎年 5~10%の増加になっている傾向であった。新型コロナウイルス感染拡大があった 2020 年は前年から 15~20%程度に増加の幅が拡大している。2022 年になると、全投票の約 80~90%がネット投票を利用したものと

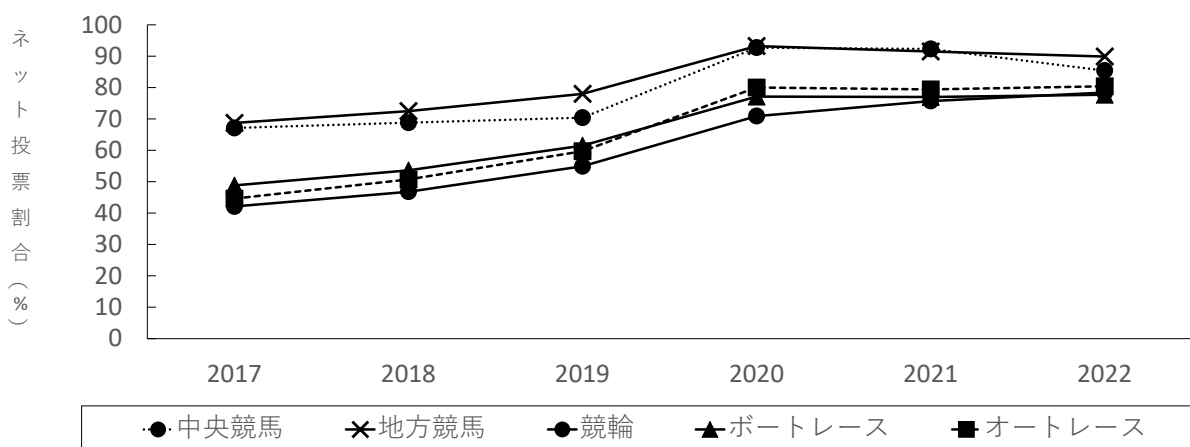


図3. ネット投票割合の推移。

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局 (2023) 「ギャンブル等依存症対策推進基本計画令和4年度までの進捗状況について (概要)」と小原 (2023) 「オンラインギャンブル依存の現状と対策」をもとに作成。

なっている。これにはネット環境の普及に伴い賭け方や参加形態が変化したことと、同時に新型コロナウイルス感染拡大によって生活様式に変化がもたらされたことが影響していると考えられる。

## 2. オンラインギャンブルの増加とその影響

このようなネット投票の利用の増加により、公営競技、特に中央競馬とポートレースの市場規模の拡大と売上げの増加がもたらされたのであると考えられる一方、先述の通り中央競馬は参加人口が減少傾向であることから、1人あたりのお金を賭ける頻度や使用金額が増加していることが懸念される。また、他の公営競技においても、今後参加者のお金を賭ける頻度や使用金額が増加する可能性があることも否定できない。そして、これまで現状報告はされていないが、宝くじやスポーツ振興くじにおいても、参加人口が減少しているにもかかわらず市場規模が拡大し販売額が増加していることから、参加者1人あたりの使用金額や頻度が過度になっている可能性が考えられる。これらのことから、オンラインギャンブルの機会が増加する日本において、その参加者が日常生活に不利益をきたすほどの過度なギャンブルにならぬよう、オンラインギャンブルにおいてもギャンブル等依存症に対する対策が必要になると考えられる。

## IV. 日本におけるギャンブル等依存症対策

中央競馬や地方競馬、競輪、ポートレース、オートレースが含まれる公営競技におけるギャンブル等依存症対策については、2022年3月に閣議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画にこれまでの実施状況や今後の取組内容が示されている(内閣官房ギャン

ブル等依存症対策推進本部事務局, 2022)。その具体的な内容として、ギャンブル等依存症対策推進基本計画では「1. 広告・宣伝の在り方」、「2. アクセス制限等」、「3. 相談・治療に繋げる取り組み」、「4. 依存症対策の体制整備」の4つの取り組みが説明されている。

### 1. 広告・宣伝の在り方

1つ目の取り組みとして、公営競技ではレース開催告知ポスターやテレビコマーシャル、新聞広告、雑誌広告等においてギャンブル等依存症を注意喚起する標語を表示し、投票券購入や高額の中を想起させる表現やゴール映像等を用いないなど射幸心をあおる内容にならないよう広告・宣伝を実施している。また、各媒体を通じた注意喚起やシンポジウム、若い世代を対象としたセミナーの開催、啓発ポスターの作製など、ギャンブル等依存症問題啓発週間を含めて、年間を通じての啓発活動を実施している。

### 2. アクセス制限等

2つ目の取り組みとして、公営競技では利用者本人またはその家族が競走場・場外発売所における投票券の購入またはインターネット投票による投票券の購入をやめることを望む場合、本人または家族の申告に基づき当該利用者の入場制限や利用停止を行う制度を実施している。本人申告においては特に要件はないが、家族申告においては「本人が医師からギャンブル障害の診断を受けていること」、「本人の家族の生計維持に重要な影響を及ぼしていることを証明すること」のいずれかが必要になる。

表1には競走場・場外発売所における投票券の購入の制限について、2018年・2022年・2023年3月時点の制限件数が示されている(内閣官房ギャンブル等依

表1. 競走場・場外発売所における投票券の購入の制限件数

導入時期		2018年 3月	2022年 3月	2023年 3月
中央競馬	本人申告：2017年7月	11	52	84
	家族申告：2018年10月	0	3	3
地方競馬	本人申告：2017年4月	1	6	9
	家族申告：2018年11月	0	1	1
競輪	本人申告：2017年10月	0	4	8
	家族申告：2018年10月	0	0	1
ポートレース	本人申告：2017年7月	6	56	81
	家族申告：2018年10月	0	0	0
オートレース	本人申告：2017年10月	0	2	5
	家族申告：2018年10月	0	0	0
合計	本人申告	18	120	187
	家族申告	0	4	5

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局(2023)「ギャンブル等依存症対策推進基本計画令和4年度までの進捗状況について(概要)」をもとに作成。

表2. インターネットにおける投票券の購入の制限件数

導入時期		2018年 3月	2022年 3月	2023年 3月
中央競馬	本人申告：2017年10月	643	3,018	3,730
	家族申告：2017年12月	30	89	112
地方競馬	本人申告：2017年10月	146	968	1,186
	家族申告：2018年4月	1	7	8
競輪	本人申告：2017年11月	59	921	1,353
	家族申告：2018年4月	2	12	18
ポートレース	本人申告：2017年10月	129	1,266	2,622
	家族申告：2018年4月	5	18	45
オートレース	本人申告：2017年11月	17	110	167
	家族申告：2018年4月	1	3	4
合計	本人申告	994	6,283	9,058
	家族申告	39	129	187

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局(2023)「ギャンブル等依存症対策推進基本計画令和4年度までの進捗状況について(概要)」をもとに作成。

存症対策推進本部事務局, 2023). 本人申告の件数が年々増加しているが, 家族申告の人数がそれと比較して少ないという傾向が見られる. 表 2 にはインターネットにおける投票券の購入の制限について, 2018 年・2022 年・2023 年 3 月時点の制限件数が示されている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2023). 競走場・場外発売所における投票券の購入の制限と同様, 本人申告の件数が年々増加しているが, 家族申告の人数がそれと比較して少ないという傾向が見られる. しかし, インターネットにおける制限件数は競走場・場外発売所よりはるかに多く, 近年どの公営競技でも全投票の約 80~90%がネット投票を利用したのとなっていることが影響していると考えられる. インターネットにおける制限件数は本人申告・家族申告を併せて合計 9,245 件であるという結果が現状として示されているが, 前述した各ギャンブル産業の参加人口を踏まえると, これらアクセス制限に関する広告・宣伝をより一層効果的に行う必要があると考えられる.

また, 公営競技では利用者本人の申請に基づき, 各競技の投票券の購入の上限額を設定し, 特定期間内において設定上限額を超える投票券の購入ができなくなる制度を, 中央競馬, 地方競馬, ボートレースでは 2020 年から, 競輪とオートレースでは 2022 年から実施している. 具体的には, 「①購入限度額は 100 円単位で設定可能」, 「②設定から 180 日間は設定解除及び増額不可(減額は随時可能)」, 「③上限適用期間は節もしくは 1 日単位」という設定の内容となっており, 2023 年 3 月時点で設定件数は中央競馬 20,069 件, 地方競馬 12,169 件, 競輪 16,512 件, ボートレース 323 件, オートレース 580 件となっている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2023). 購入の上限額の設定の制度があることについても, アクセス制限と同様に広告・宣伝をより一層効果的に行う必要がある. もしくは, 現状は購入限度額の設定を本人が望む場合にのみの対応となっているので, ネット投票を行うための購入サイト等に登録する際には, 購入限度額や強制力をもたない使用予定額の設定を義務づけるなど, 過度なギャンブルやギャンブル等依存症に陥らないようにする, もう少し厳格な対策も必要なのかもしれない.

その他, 入場制限者や 20 歳未満の者をより効率的に特定するための個人認証システム導入の検討や, 競走場での ATM の撤去等が対策として実施されている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2022).

### 3. 相談・治療に繋げる取り組み

3 つ目の取り組みとして, 自助グループをはじめと

する民間団体等に対する経済的支援や, 相談体制の強化として公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターやギャンブル依存症予防回復支援センターを設置するとともに, 様々な媒体を通じてこれらの相談窓口の周知を図っている. ギャンブル依存症予防回復支援センターでは 24 時間年中無休でギャンブル等依存症の電話相談(サポートコール)を受け付けており, 相談内容を統計的にまとめたレポートを毎年公表している(小原, 2023). また, 関係者に対する研修を実施しているほか, 相談対応のマニュアルの整備や e ラーニングによる定期的な研修等の実施を行っている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2022). そして, セルフチェックツールの普及等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入も行っている.

### 4. 依存症対策の体制整備

4 つ目の取り組みとして, 従業員教育の推進等による依存症対策実施体制の強化を行っており, 役職員や競技施行者, 競技場従業員等に対するギャンブル等依存症対策に関する研修を実施するとともに, 職員向けのお客様への対応マニュアルの整備やギャンブル等依存症の資料送付, ギャンブル等依存症対策実施規程による対策の強化を実施している.

## V. 今後のギャンブル等依存症対策に向けて

ここまで説明してきたように, 日本の公営競技においては効果的なギャンブル等依存症対策を実施することを目指し, 様々な取り組みがなされている. また, 公的なギャンブルではないが, パチンコ業界においても同様の取り組みが実施されている(内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2022; 内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 2023). 一方, 宝くじやスポーツ振興くじに関しては 2022 年 3 月に閣議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画における関係事業者に含まれておらず, 現在同様の対策が十分になされているとは言い難い. しかし, この基本計画の中で「なお, ギャンブル等依存症の疑われる者の状況に係る調査については, 関係者会議での議論を踏まえ, 本基本計画において関係事業者の取組の対象となっているギャンブル等と宝くじ及びスポーツ振興くじとの関係も含めた実態を把握できるように実施する.」という記述があり, 今後の調査の結果によっては, 宝くじやスポーツ振興くじが関係事業者の取組の対象となり, 同様の対策を実施することが必要になる可能性もあると考えられている(小原, 2023). また, 現在日本では違法とされているオンラインカジノについて, この基本計画では「警察庁は, 都道府県警察に対し, 違法なギャンブル等の取締りの徹底を指示し, 違法なギャンブル等の排除と風俗環境の浄化を

推進。」することを目標とし、ゲーム機等使用賭博事犯(オンラインカジノに係る賭博事犯を含む)の取り締まりや違法なギャンブル等の排除が実施されている。

これまでのギャンブル産業の市場規模や売上げ・販売額の推移を考えると、オンラインギャンブルへの関心の高まりや利便性も相まって、今後も市場規模の拡大と売上げや販売額の増加が予測される。しかし、現状において参加人口が増加しておらず、1人あたりの使用金額や頻度が過度になっている可能性のあるギャンブル産業もあることから、現状実施されているような本人・家族が申告もしくは希望する場合のみ実施される受け身の対策だけではなく、参加者本人の賭ける頻度や使用金額が過度になる傾向があった際、その行動を即座に本人にフィードバックをする仕組みや、相談窓口や治療機関、アクセス制限についての情報提供を即時に行う仕組みなど、積極的にアプローチしていく対策が必要になると考える。そして、そのためには限度額や賭ける頻度の設定を義務づけるなど、もう少し厳格な対策も必要になるのかもしれない。

#### 謝辞

本論文の作成にあたり、島根県立心と体の相談センター所長の小原圭司先生には、様々のご協力およびご助言をいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

#### 引用文献

- 小原圭司 (2023) オンラインギャンブル依存の現状と対策. カレントセラピー, 41(11), 54-61.
- 公益社団法人日本生産性本部 (2023). 2023 レジャー白書 余暇の現状と産業・市場の動向 情報印刷株式会社
- 内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局. (2022) ギャンブル等依存症対策推進基本計画 2022年3月25日, [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou\\_izonsho/pdf/kihon\\_keikaku\\_honbun\\_202325.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou_izonsho/pdf/kihon_keikaku_honbun_202325.pdf) 「2023年11月30日閲覧」
- 内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局. (2023) ギャンブル等依存症対策推進基本計画 (令和4年3月25日閣議決定) 令和4年度までの進捗状況について (概要) 2023年6月, [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou\\_izonsho/setsumeikai/dai3/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou_izonsho/setsumeikai/dai3/siryou1.pdf) 「2023年11月30日閲覧」